

貸借対照表

平成19年3月31日現在

クラレビジネスサービス株式会社
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
. 流動資産	580,946,669	. 流動負債	217,051,878
売掛金	42,727,329	未払金	60,004,033
仕掛品	790,503	未払費用	32,635,781
貯蔵品	2,479,820	未払法人税等	4,674,200
繰延税金資産	51,347,000	未払消費税等	7,144,400
未収入金	522,691	預り金	1,593,464
立替金	0	賞与引当金	111,000,000
預け金	486,159,326		
貸倒引当金(流動)	3,080,000		
. 固定資産	2,962,937	負債の部合計	217,051,878
1. 有形固定資産	2,411,187	【純資産の部】	
工具器具備品	2,411,187	. 株主資本	366,857,728
2. 無形固定資産	551,750	1. 資本金	100,000,000
ソフトウェア	551,750	2. 資本剰余金	50,000,000
		(1) 資本準備金	50,000,000
		3. 利益剰余金	216,857,728
		(1) その他利益剰余金	216,857,728
		繰越利益剰余金	216,857,728
		純資産の部合計	366,857,728
資産の部合計	583,909,606	負債の部及び純資産の部合計	583,909,606

個 別 注 記 表

クラレビジネスサービス株式会社

継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当事項なし
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
該当事項なし

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|------------|
| 製品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料 | 該当事項なし |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
建物 (建物附属設備含む)	定額法
建物以外	定率法
無形固定資産	
ソフトウェア	定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。

* 収益及び費用の計上基準

割賦基準・長期請負工事に関する基準等を採用している場合、記載する。

6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法
該当事項なし

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9. 会計処理方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準
該当事項なし

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これにより損益に与える影響はない。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は366,857,728円である。

貸借対照表等に関する注記

1. 資産につき設定している担保権の明細
該当事項なし

2. 資産に係る引当金を直接減額した場合の金額
該当事項なし

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,428,513 円

4. 保証債務
該当事項なし

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	43,056,730 円
短期金銭債務	17,104,503 円

6. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権債務
該当事項なし